

3 総括

新型コロナウイルス感染拡大で落ち込む観光は全世界レベルで続き、収束する気配はない。いまは更に第4波の話題が持ち上がって、各国ごとに対応に追われている。

宮古島市においても深刻な経済をどう持ち直すか、感染拡大を抑えながらどう経済を動かし始めるか、ワクチンや治療薬でも、飛躍的解決がまだ期待されない中、先の読めない状況が続いている。国内での移動も自粛が続き、今、雇用調整助成金やGOTOトラベルなど国の支出に頼る観光が細々と存在するギリギリの経済活動を支えている。

本年度の観光推進協議会及び各実務担当者会議では、足元の新型コロナの対応や考え方を各立場から議論を交わすところから始まった。中長期的な視点では、昨年度来の議論テーマに沿って、観光を核にした地元産業強化への具体的な試行、with コロナでの市域産業基盤強化や持続可能な方向性について独自の視点を含め議論し、共有を図ることができた。また来年度以降、農畜産物の域内調達向上と6次産業化の推進、地域事業者が連帯した人材育成など実践していくべきアクションが結晶化された。

官民各推進主体で立てた計画は、新型コロナ感染拡大の影響で当初想定した内容の殆どを全面的に停止、または変えざるを得ない状況となった。しかし新型コロナで島の社会経済の政策課題の捉え方を抜本的に見直すきっかけにもなり、積年のテーマである量から質の転換、付加価値化などの課題に手が付けられずに来たのを、この機に手を付け、いよいよ来年度以降に取組みが具体化されることが期待される。

また、昨年度に引き続き、受入容量のアセスメントを実施した。上記の量から質への転換を考えるなら、無くなる、失う、目指さなくなるものがあるとし、今後は何を失う覚悟なのか、無くす覚悟なのか、第2次宮古島市観光振興基本計画の理念を踏まえ、市の観光推進体制のあり方も踏まえ、この機に本格的な議論をする必要がある。

市域の社会経済を取り巻く環境はコントロールや予測出来ないことが増えた。観光で言うと、来訪者が多い又は増加段階では域内販路を強化したり、来訪者が減少する段階では販路を域外に求める必要があったり、大切なのはこれまでの固定的な一本足打法の観光振興ではなく、状況に応じて販路のハイブリッド化を図れるよう、観光自体を広義で新しく捉え直す柔軟性、対応した施策立案と展開能力が必要で、それらが最終的に地元の産業基盤を強化し観光の質に繋がっていく筈である。新型コロナ感染拡大で、市域の観光マネジメントに問われている最も大きな要点であると言える。

4 資料（議事録）

4-1. 宮古島市観光推進協議会

(1) 第1回協議会

業務	宮古島市観光マネジメント業務 令和2年度 第1回宮古島市観光推進協議会
日時	令和2年7月13日（月） 14:00～16:00
場所	宮古島市役所 平良庁舎 6階会議室
出席者	協議会メンバー： 事務局：観光商工課3名、JTB 総研 篠崎、安藤、金沢 メディア3社、随員2名
資料	議事次第、配席図 資料1：第2次宮古島市観光振興基本計画の進捗について 資料2：地産地消促進のための食材試食会について 資料3-1：新型コロナウイルス感染症の宮古島観光への影響について 資料3-2：コロナ禍での宮古島観光協会の取組み 資料3-3：各種支援とアンケート結果について

1. 開会

2. 挨拶

（下地宮古島市長）

- ・ 昨年の協議会の総括をすることと、食材をどうするかという議論、そしてこの観光振興基本計画を進める上でコロナ対策をどのように考えるか、以上3点について今日は皆さんと議論を進めたい。よろしく願いしたい。

3. 議事

1) 第2次宮古島市観光振興基本計画の進捗について

（事務局）

- ・ 資料1に添って説明。

（委員長）

- ・ 今年度の事業についての個別の取組についてそれぞれの分野において必要なものについて説明があった。説明を踏まえて協議したい。それぞれの管轄での状況はどうか。

（事務局）

- ・ 6月30日に関係者により定例で行っているクルーズミーティングがあった。残念であるが、具体的にクルーズ再開の話題はない。4月から12月まで毎月20回程度の予約があるが、順次キャンセルになっている状況である。

（委員）

- ・質問であるが、6 ページのキャッシュレス決済対応拡充のところ、「キャッシュレスの普及促進に努め、消費単価アップを目指す」とあるが、キャッシュレス化を進めると単価が上がるのか。

(事務局)

- ・現金よりもキャッシュレス決済の方が 1.5 倍から 2 倍の消費額の増加がみられるというデータがある。宮古島市の方ではキャッシュレス推進のために琉球銀行、沖縄銀行、海邦銀行と協定を結んでキャッシュレスの推進を強力に進める予定である。今月中に琉球銀行、沖縄銀行と協定を締結する予定となっている。海邦銀行は調整中である。

(事務局)

- ・インバウンドで代表的なところであるが、中国ではアリペイ、ウィチャットペイなどによる決済が主流になっている。中国では現金は使われない。クルーズ船が宮古島市に来た際に、キャッシュレスが使えないことによる消費の減少がこれまでであった。キャッシュレス化が進むことで、消費拡大が見込まれる。

(委員)

- ・ポイント還元の効果も大きいのではないかと。

(委員)

- ・国のポイント還元は 6 月で終わった。民間独自でやっているところはあるが、国の還元は終わった。

(委員)

- ・人材育成に関する取組状況は、宮古島市として 5 年前から専門学校を中心とした高等教育機関の誘致を促進してきたが、いよいよ具体化して 7 月 14 日に発表される。リハビリ系と観光系の専門学校の誘致が決まった。観光にも通ずるリハビリと語学を中心とした観光系の専門学校の誘致が決まり、7 月 14 日に協定を結ぶことになっている。毎年安定的に生徒の確保ができれば、宮古島市内の観光系の雇用促進にも結び付く。開校は令和 4 年の 4 月に目標を置いている。

(委員長)

- ・議事の 1 「第 2 次宮古島市観光振興基本計画の進捗について」は以上で終わる。

2) 地産地消促進のための食材試食会について

(事務局)

- ・資料 2 に添って説明。

(委員長)

- ・生のカツオやマグロに比べ冷凍のカツオやマグロは美味しくないというイメージがあるが、実際に食べてみると違いが判らない。そのことを確かめていただく場として試食会を行うことになっている。

(委員)

- ・ブライン冷凍はまったく味も鮮度も変わらない。それを是非知ってもらいたいと思う。

(委員長)

- ・急速冷凍は細胞が破壊されないので、鮮度を保ったまま保存できる。通常の冷凍は細胞が壊れるので、味も色も変わってしまう。ブライン冷凍は新しい冷凍方法である。今島外からきているカツオやマグロもみんな急速冷凍のものである。であれば島内で急速冷凍を使

って保存すれば地域内での流通量を増やすことができる。次の議題に移る。

3) コロナウイルス感染症に関連した対応について

- ①観光への影響について
- ②コロナ禍での宮古島観光協会の取組み
- ③各種支援とアンケート結果について
- ④今後の支援について

(事務局)

- ・資料3-1、3-2、3-3 に添って説明。

(委員長)

- ・3つの資料について説明があった。今後どのように考えるか。ご提案があれば伺いたい。

(事務局)

- ・先ほど説明した宮古島市リカバリープロジェクトの中で、感染対策を万全にするためマスクの配布を予定している。量的にはマスクを500,000枚、体温計を500、空の容器を1,000、パーテーションを1,000調達する。空港で配るためのマスクケース10,000と除菌スプレー10,000及び除菌ウェットティッシュ10,000。事業者向けのアルコール消毒液は1,000個(10トン)調達する予定である。宿泊、飲食事業者を中心に1,000事業者を対象に配布を検討している。

(委員長)

- ・もっとやるべきことがあるか、ご意見があればお聞かせ願いたい。

(委員)

- ・この会議は今後のコロナ問題に関連して、観光事業者にどのような支援をすべきかということを検討するための会議か。

(委員長)

- ・今後の観光振興を考える上で、コロナ問題が大きな課題となっているため、どのような対応が必要かということを議論している。

(委員)

- ・資料3-3は市が独自に観光事業者にアンケートを取った結果であるが、資料では会員が200社とあるが、市が6月22日から7月2日までに実施したアンケートは33件と少ない。このような危機感の中で回答率が低い。6ページには「期待される宮古島市独自の支援策」とあるように今事務局が感染症の対応について話したが、やはり企業にあった独自の必要性があると思われる。すでに対応策を行っている事業者とそうでない事業者があるのに、無差別に同じ支援をするのは無駄が多い。感染症対策をしっかりとやる店には大きな支援を行うなど、見極めて支援を行うべきであると考え。国も県もいろいろな施策を考えているが、有効に活用できるような検討を望む。

(委員)

- ・リカバリープロジェクトは、努力している企業と努力していない企業をチェックして、それを反映して感染対策を強化する方向にもっていつている。

(委員長)

- ・感染症対策に取り組んでいる企業にはしっかり支援し、取り組んでいない企業には指導をす

るということで進めていただきたい。

(委員)

- ・コロナはこれから持続するので、初期投資とランニングコストをうまく考えていただきたい。

(委員)

- ・宮古島市に感染者はいないが、本当に感染者がいないのか、PCR 検査をしていないだけなのか。

(委員長)

- ・感染症についての公表は沖縄県が一元化することになっている。沖縄県が公表したもの以外は、宮古島市にも情報がない。市が独自に調査して発表することはない。

(委員)

- ・今、コロナの関係ではクルーズ船の来航は見込めない。これを機会に国内の航空利用客に注力すべきだ。立派な空港が二つもあるのに石垣島に大きく後れをとっている。国内客を大きく取り入れる対策を講じるチャンスだと考える。

(委員長)

- ・海外からの観光客の見通しが立たない現状を踏まえて、国内観光客に目を向けるべきであるという意見であった。他に意見がなければこれで終了する。

4. 閉会

(2) 第2回協議会

業務	宮古島市観光マネジメント業務 令和2年度 第2回宮古島市観光推進協議会
日時	令和2年11月9日(月) 14:00~16:00
場所	宮古島市役所 平良庁舎 6階会議室
出席者	協議会メンバー： 事務局：観光商工課4名、JTB総研 篠崎、安藤 メディア3社、随行2名
資料	議事次第、配席図 資料1：令和2年度上半期 観光実績 資料2：観光地整備計画の進捗について 資料3：住民満足度調査について 資料4：観光産業人材の課題と今後の方向性について 資料5：域内調達向上による産業育成及び食材試食会の経過報告

1. 開会

2. 挨拶

(下地宮古島市長)

- ・第1回の会議で今後やるべき内容についてお話をした。今回はその中間報告を行いたい。その報告を受けて、今後の動きについて検討したい。よろしくお願ひしたい。

3. 議事

1) 令和2年度上半期 観光実績

(事務局)

- ・資料1に添って説明。

2) 観光地整備計画の進捗について

(事務局)

- ・資料2に添って説明。

3) 住民満足度調査について

(事務局)

- ・資料3に添って説明。

(委員長)

- ・資料1から3までの説明があった。これまでの説明に対し質問があればお願ひしたい。

(委員)

- ・質問であるが、資料2の三角点について、危険であるという意見があるがどのようにお考えか。標識を立てるべきという意見もあったが、本当に人が立ち入らないほうが良いのか。

(委員)

・「ここに三角点がある」ということと三角点とは何なのかを示せば十分と考える。

(委員)

・カメが見えるということで観光客が訪れる。しかし立ち入らないようにしたいという意見。

(委員)

・このまま放っておいて良いのか。

(委員)

・看板を設置するとそこが三角点ということが皆に分かってしまい、逆に行ってしまう可能性もある。わからないようにしたほうが良い。

(委員)

・フェンスの設置は難しいのか。

(委員)

・伊良部は県立公園になっており、フェンスの設置は自然保護法におけるいわゆる開発行為に該当するものと思われるため、許可を取る必要があると思う。

(委員長)

・ここに限らず、宮古の観光地の中で危険な場所については県として当然対策をとるべきではないか。三角点についても協議が必要と思われるがいかがお考えか。

(委員)

・三角点の土地の所有者の意見も重要だと思う。三角点は国土地理院さんが管理している。三角点を見に行く観光客が危険を伴っているということを伝えたほうが良い。

(委員)

・彼らは三角点を見に行っているのではない。三角点がある場所がたまたま景色が良いから行っている。三角点ではなく、例えば三角点の10m隣に安全な展望施設を作るなどの対策はとれないものか。自然公園の中でもそのような施設の整備ができる地域と出来ない地域がある。

(委員)

・もうすでに何百人何千人と歩いているから獣道が道路のようになっている。

(委員長)

・観光地で危険な場所についてどうするかという問題を議論してもらえれば。他には何かあるか。

(委員)

・資料2の7ページに関して。観光地の整備計画の進捗の中で、黒が整備済み、赤が今回検討、青が今後検討とあるが、砂山ビーチのシャワー施設は改修されているのか。

(事務局)

・改修していない。整備計画を策定した際に駐車場が不足しているという調査結果が出た。整備というのは駐車場の確保という意味。シャワー施設の改修は含まれていない。

(委員)

・砂山ビーチのシャワー施設については数年前から危険な状態にある。当時開発業者と話をした際には市が整備をするなら協力するという方向性だった。もう少しこの計画の中に位置づけてほしい。

(委員長)

・次の課題として入れていただきたい。アーチも駐車場も民有地。アーチの補修は市役所がやるという話も出た。しかしその後回答がない。駐車場については次回、3回目の会議までに調べて報告してほしい。

・資料1～3について他に質問はあるだろうか。

4) 観光産業人材の課題と今後の方向性について

(事務局)

・資料4に添って説明。

(委員長)

・今まで宮古島市では、初任者に対する研修はある程度やってきた。一方、リーダーの研修はやっていないのではないかと思う。それをやることによりレベルの高い人材育成とホテル側の質の向上もできるだろう。だからホテルと行政と一緒に考えたらどうかという提案だった。これに関していかがお考えか。

(委員)

・人材についての課題は長年あった。ホテル業界としても行政との連携をしっかりと、インターンシップなどで若い人材を集めるよりも、中間管理職になるような層が研修を受けられるような制度が必要。

(委員)

・研修を何回やったとしても、それをどう活かすかが大事。そのためには経営者がよく考えて投資をしていく必要がある。

(委員長)

・研修を受けてもその企業の中で処遇が全く同じならば受けなくてもいいという気持ちになってしまう。やはり動機づけが必要。

(委員)

・研修を受けてキャリアアップして、所得が改善すればもっと離職率も減っていくだろう。他産業と比較して、観光従事者の収入面を整理したものはあるのか。

(事務局)

・県による市町村ごとの業界別所得調査は年に一度ほど報道もされている。国による指定の業種における所得調査でも、観光サービス業は全産業内では所得が低い部類にある。

(委員)

・宮古ではどうなのかを知りたい。給料が高いところにはいい人材が集まる。

(委員)

・いろいろな分野で人材育成は課題となっている。行政でも同じ。地場産業を支える分野においても同じ。今は次を担う人材が必要とされている。処遇の問題だけではない。最近の若い人は必ずしも処遇が良ければ留まるというわけではない。働く意味やそれによって自分の価値の向上などが得られるような仕事・働き方を提供しないと、人材は育っていかない。即効的な効果を得る方法は模索が必要だが、研修は必要である。技術的な訓練も。人格形成・モチベーションへの何らかの働きかけが行政や関係団体からできればよい。

(委員)

・若い人は休みや勤務時間帯を気にする。仕事よりプライベートを優先したい傾向。そのよ

うな時代・世代に配慮してやる気を出させられるかが経営者に求められる。

(委員)

- ・部下社員と意識を共有できるような関係を持つところから始めたほうが良い。今の人たちは5時以降に強制的に引っ張られても時間を盗まれているような感覚になる。そうではない形態、例えば休日に家族ぐるみで何かをやるとか、でコミュニケーションや会社の有り方に関する意見交換をするような場があっても良い。そのような中から働く意欲が出てくるのでは。

(委員長)

- ・人材育成の問題を誰がコーディネートするかという問題もある。これは宿題にするので、次回の会議で解決方法を提案してほしい。

5) 域内調達向上による産業育成及び食材試食会の経過報告

(事務局)

- ・資料5に添って説明。

(委員長)

- ・説明を受けて何か意見はあるか。

(委員)

- ・取引の実績については、12月にマグロがなくなったときに答えが出てくるのではと思う。

(委員長)

- ・今まで宮古の人はマグロは新鮮でなくてはだめだと言っていたのが、冷凍のマグロについても抵抗感がないという意見。冷凍庫を整備して、ストックすれば市場に出せることがわかった。これはいい調査結果。

(委員)

- ・現状ミンチまぐろと、シイラの柵を冷凍で売っている。配達は可能。冷凍マグロもできる。

(事務局)

- ・補足すると、これは9月末時点のヒアリングで、距離が遠いとお店の方が言っていた。その後、漁協に問い合わせで配達できるとお店の方も知っていった。

(委員長)

- ・もっと時間を短縮するなら、伊良部ではなく他のところにストックヤードがあればなおよい。

(委員)

- ・一斗缶など大きいものだと買いづらいという人もいる。小分けにしたほうが良いという意見もあった。

(委員長)

- ・他に意見がなければこれで終了する。

4. 閉会

(3) 第3回協議会

業務	宮古島市観光マネジメント業務 令和2年度 第3回宮古島市観光推進協議会
日時	令和3年3月10日(水) 10:00~11:30
場所	宮古島市役所 2階大ホール
出席者	協議会メンバー： 事務局：観光商工課3名、JTB総研 篠崎、安藤 メディア3社、随員2名
資料	議事次第、配席図 資料1：観光客増加に伴い必要となる受入キャパシティに関する評価・査定 資料2：観光消費の新たな考え方 資料3：持続可能な観光地域づくりについて 資料4：宮古島市における観光教育と人材育成 資料5：DMO及び日本版DMOについて

1. 開会

2. 挨拶

(座喜味宮古島市長)

- ・日頃より宮古島市の観光振興、地域振興のために力をお貸しいただいていることを心よりお礼申し上げる。コロナ禍の中で行政府も市民の生活も大きく変わってきている。観光は地域経済の大きな柱であり、速やかにコロナの問題を克服して地域経済を戻し、観光においては多くの人に島を訪れてもらいたい。第3回の推進協議会では忌憚のない意見をいただき、観光振興に役立てていきたい。よろしくお願ひしたい。

(事務局)

- ・議事に入る前に第2回協議会の議事について近況報告したい。
- ・観光地の整備について、安全に配慮するため伊良部の三角点及びイグアナ岩は立ち入り禁止の看板を2月に設置した。通り池の駐車場増設、吉野海岸のシャワー増設は今春に完成予定だ。
- ・昨年7月に伊良部漁協で冷凍マグロ及びカツオ等の試食会を行い、取引先4件、約70kg程度の販売実績があった。現在、コロナの影響で販売を中止しているが、今後は取引が成立するよう取組んでいく。

(委員)

- ・冷凍マグロ及びカツオについて、現在天気が良いためマグロが獲れているが、天気が悪くなると売り上げが伸びていくだろう。生ものと変わらないという評価をいただいている。

3. 議事

1) 観光客増加に伴い必要となる受入キャパシティに関する評価・査定

(事務局)

- ・資料1に添って説明。

(委員)

- ・6ページ、中央赤字で書いてあるが、コロナの影響で各施設や事業所でサービスを絞っている状況にあると思うが、ここにはそれが加味されているのか。

(事務局)

- ・例えばコロナの影響で、レンタカー会社が所有台数を調整したという直近のものは入っていない。次年度以降の統計に反映されるのではないか。

(委員)

- ・8ページ、観光客が100万人になっても電気や水道の供給容量はひっ迫しないという試算について、もう一度説明願いたい。

(事務局)

- ・この表の令和2年度というタテ列が現在の時点だ。その中で電力量、水道量の金額の項目が縦の値にあるが、計画の最終年度である2028年が一番右側になる。これらを比較した際に2028年に観光客数が200万人に達したとしても、これにより電力消費量が倍になるわけではない。観光客の滞在日数とその他の係数による推計であるが、必ずしも地域の様々なエネルギーの消費が供給を超える水準には至らない。

(委員)

- ・上下水道についてはどうか。
- ・これは海路の人数が入っていない数字か。

(事務局)

- ・入っているが、だいぶ低く設定している。

(委員)

- ・少し甘い推計に見える。上下水道部では、水道量800万トンで推計している。いずれにせよ対応可能ではある。

(委員)

- ・乗合いバスの台数が同じなのは、頻度を上げる意味か。

(事務局)

- ・乗合いバスと貸切りバスの台数を分けている。ご覧いただいているのは乗合いバスで、観光客の利用が少なく、居住人口の増減が影響する項目だと見ている。観光客数が200万人になっても影響しないのではないか。貸切りバスは6ページ下から三つ目だが、278台と設定している。

(委員)

- ・推計の意味は了解した。ここからは意見であるが、公共交通を使って観光できるようにして欲しい。

(委員)

- ・乗り合いバスは市民の利用が主だと説明があり確かにそうだが、下地島空港から宮古本島まで路線バスの位置づけで運行している。今後下地島空港からの便が増便するのであれば乗合いの本数も増えていくのではないか。ループバスの実証実験をしている。クルーズ船客が乗る可能性が高かったが、残念ながら乗せての実証実験はできなかった。利用客は圧倒的に観光客が多い。受け入れキャパシティを増強していくことは今後も行えるのではな

いか。

2) 観光消費の新たな考え方

(事務局)

- ・資料2に添って説明。
- ・観光客は最高の消費者だ。現在 EC サイトの利用が増えているが、観光消費は滞在後も含めて考えるべきだ。観光消費の考え方を広げる時期に来ているのではないか。

(委員)

- ・非常にありがたい提言だ。ふるさと納税の目的は市として多くの収入を得ることだが、その制度を活用し地元の経済振興につなげるという目的もある。おかげさまでこれまでで最高の寄付をいただいた。その3割は返礼品に充てている。少なくとも1億5,000~6,000万円規模の経済振興となる。今後増えれば更なる経済振興につながるため、ぜひ活用していきたい。寄付額は高いが件数は4,000件程度でそれほどでもない。他の自治体では1万5,000件を超えるところはざらにある。件数を伸ばしていく取組もしていきたいと考えている。ご協力お願いしたい。

(委員長)

- ・旅アト消費は面白い概念だ。

(委員)

- ・ただ旅ナカも含めて考えていきたい。
- ・6ページで整理しているが、括弧書きではない部分が本来比べるべき内容ではないか。ミスリードの可能性はある。

(事務局)

- ・仰るとおりだが、観光で来た方は全員で平均値を取る。上に書いてあるのは、その後ネット等で取り寄せ消費をした方だ。取り寄せ消費をしない人もいるが、それを平均すると9,203円となる。ただ現在進行形の数字であり今後も上昇していく、これはあくまで最低の数字だ。戦略としてこれらに一貫性をもって取組むべきだ。

3) 持続可能な観光地域づくりについて

(事務局)

- ・資料3に添って説明。

(委員)

- ・現在個人で来られる方は、事業者を通さずシュノーケリングをしている方が多い。サンゴに触ったりクマノミを取ったりしていくが、法律で止められない。注意喚起はしているが持って帰る。100匹獲っていく人もいる。パスポートを事業者に配るのではなく、全観光客にチラシを配って宮古島のルールを順守させるべきだ。見回りに大変な時間がかかる。観光事業にとっては最悪のパターンだ。

(委員)

- ・議会でも取り上げられていて宮古島市の自然保護のための条例があり、現段階では陸域の貴重な動植物の保護になっている。サンゴ、魚の保護に関してどう規制できるのか、新年度で会議を持つことになっている。ただ上位法令との絡みでどう対応できるのか、具体的

な検討についてはこれからだ。規制ができるのであればぜひ実施したい。

4) 宮古島市における観光教育と人材育成

(事務局)

- ・資料4に添って説明。

(委員)

- ・管理職の育成は重要だ。マネジメントを考える人間を育てていく必要があるので、地元事業者が共同で行う管理者育成はありがたい。
- ・高等教育機関の設置について3つの学校の展開予定が資料にある。①の専門学校については開校に向けて急ピッチで作業を進めている。観光人材の育成も兼ねているが、宮古島の現状、福祉的な課題に対応することも大事だと考えている。2つの学科で40名ずつ、2学年を設置する。誘致するにあたっての課題は、進学のための経済的負担の軽減も大きな目的だが、求められるのは就職先が市内にあるかどうかだ。この事業は5年前から行っているが、最初は今ほど観光が盛り上がっていなかった。長栄大学については引き続き意欲的に考えているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、その調整ができていない。また児童生徒について、宮古の子供たちが宮古の島の魅力をわかっていないのではないかと。そういった経験をしていない。今年度は修学旅行に行けず島内で実施したが非常によい。外に出る修学旅行とは別に、島のことを体験する活動が必要ではないか。
- ・6ページで業種が多様書かれているが、どこまで業種を選ぶのか。内閣府の中核人材育成事業でホテル業のリーダー研修、ガイド業の資質向上などある程度の業種として蓄積があれば参考になるので検討してもらいたい。

5) DMO 及び日本版 DMO について

(事務局)

- ・資料5に添って説明。

(委員長)

- ・観光協会がDMOの設立を検討しているがどうか。

(委員)

- ・今年度から立ち上げに向けた準備をしているが、今までに3回の協議を行った。18名の委員がいて、環境団体、漁協、農協等業種に分かれて検討している。今月末で4回目が終わり、年度明けに報告書を提出する予定だ。
- ・観光地域づくり法人を立ち上げてほしいのが観光庁の立場だが、ただJTB総研がおっしゃったように作ったからバラ色な訳ではない。現在、OCVBも含め取組んでもらっている。

(事務局)

- ・資料の表記について訂正させていただく。
- ・その他として、市長からPCR検査についての提言がありその件についても議論していただきたい。

(座喜味宮古島市長)

- ・宮古島市の医療体制は脆弱でコロナ宣言解除後、多くの観光客がおいでになり交流人口が増えている。その意味でぜひとも緊急事態宣言地域から来る方に、安全の担保でPCR検査の協力を実施していただきたい。島から出る際にも、安全の形をとりたい。強制できない

が、宮古島全体でコロナに対する安全なイメージづくりを図りたい。

(委員)

- ・観光協会でもコロナに関して協力できればしていきたい。

(座喜味宮古島市長)

- ・島の病院のキャパシティが限られている。慎重で効果的なPCR検査を目指したい。変異ウイルスが増え始めていて、市として思い切ったことを考えておく必要があるのではないか。観光協会、航空業界、エージェントを含め支援や提案をお願いしたい。ただ課題が広すぎるのでこのあたりで区切りとしたい。

4. 閉会

4-2. 実務担当者会議

(1) 第1回実務担当者会議

1) 合同部会(観光推進戦略/地域経済振興 合同作業部会)

第1回宮古島市観光実務担当者会議(観光推進戦略/地域経済振興 合同作業部会)

日時: 令和2年7月15日(水) 10:00~12:00

場所: 平良港マリナターミナル 2F 大研修室

1. 開会

2. 議事

1) 第2次宮古島市観光振興基本計画の進捗について

(事務局)

- ・資料1に添って説明。

(議長)

- ・これについて議論の時間を取りたい。

(委員)

- ・6ページに「インバウンド受入強化のため、Wi-Fiのさらなる整備が必要」とあるが、東急さんはかなりWi-Fiが弱いということだがその辺を聞かせていただきたい。

(委員)

- ・Wi-Fiの環境について、お客様のコメントを見る限りWi-Fiがつかないとこの数年アンケートに書かれている。ホテルとしても年に数百万かけてWi-Fiの強化をしているが、なかなか改善されない。コロナで今後はリゾートでのワーケーションなどを強化していくように本社から言われているが、宮古島のリゾートでは、ワーケーションを売りにすることが難しい状況である。逆手を取ってWi-Fiがない環境を売りにしようかとも考えている。

(議長)

- ・宮古島市に癒しを求めてきた方に対し、あえて携帯電波が通じないことを売りにする発想もあっても良いかもしれない。

(委員)

- ・6ページに「地元住民の取組の情報発信」とあるが、石垣ではlineで情報発信するということを聞いているが、宮古島市ではどのような方法で情報発信をしようとするのか。災害時に有効な情報発信方法を検討してほしい。

(事務局)

- ・新しく総合庁舎が今年完成する予定だが、防災関係の整理も行う必要がある。先ほどの意見にあるようにlineでの情報発信について、防災の観点で検討したい。

(事務局)

- ・コロナの情報については、市役所のホームページで流している。SNSの活用については今後検討していきたい。

(事務局)

・先ほど話の合った Wi-Fi がつながらないという件についてだが、宮古島市は県の事業で超高速ブロードバンドを敷設していて、下地地区と上野地区は昨年度整備が終わっている。残る狩俣地区と伊良部地区の 2 地区については今年度で整備を進めている。それでも繋がりが悪いということか。

(委員)

・時間帯によって利用者が集中すると繋がりが悪くなる。

(事務局)

・情報政策課としては今後ワーケーションを推進していこうと考えている。今後に向けて対応を検討したい。

(委員)

・できれば、各地点の状況を調査してほしい。

(事務局)

・他にも繋がりの良くないポイントがあれば、情報提供してほしい。

(委員)

・回線の問題ではなく、ルーターの問題ではないか。

(事務局)

・市役所の方ではビーチ付近、公設市場など 3 個所にアンテナを設置しているが、全地域に Wi-Fi を整備するという計画はなく、観光客が多く集まるところに公共 Wi-Fi を整備するようにしている。

(議長)

・観光を推進する上で費用対効果を考えながら整備を進めていく必要がある。議事の 1 「第 2 次宮古島市観光振興基本計画の進捗について」は以上で終わる。

2) 地産地消促進のための食材試食会について

(事務局)

・資料 2 及び資料 2 (追加) に添って説明。

(議長)

・試食会について質問があるか。

(委員)

・カツオの値段が 20 年前から変わらず漁師も大変苦労している。台風の前々 2 週間は漁に出られないので、ブライン冷凍でストックできるが、伊良部漁協で保存できる量は約 1 トンである、市内の各ホテルや飲食店が使いだすと 2~3 日でなくなってしまう。今後マイナス 60 度くらいで冷凍保存する施設を宮古島市で常設する計画はあるか。

(事務局)

・40 度や 60 度の冷凍庫は必要と思うが、どこが主体となって導入するか、話し合いを進めていく必要がある。市が単独で導入を進めることはない。

(委員)

・昨日の試食会で冷凍した生モズクを提供したが、全体の量のうち 1%にも満たない生産量である。現在のコロナ禍の中で、市外に出荷しても送料がかさむし出荷できない状況もあるので、急速冷凍は市民のためにも必要と考える。

3) コロナウイルス感染症に関連した対応について

①観光への影響について

②コロナ禍での宮古島観光協会の取組み

③各種支援とアンケート結果について

④今後の支援について

(事務局)

- ・資料3-1、3-2、3-3に添って説明。

(議長)

- ・3つの資料について説明があった。今後の支援について意見があれば伺いたい。最近になってレンタカーが増えてきているのは皆さん感じていると思うが、マスクや消毒液の対応など、宮古島市はこのような対応をしているというPRも重要と思う。そうした中で、必要となる事業についての提案も伺いたい。

(委員)

- ・GO TO キャンペーンについてだが、旅費には1日14,000円で、6,000円は地域クーポンとして支給される。観光協会では準備しているが市役所や商工会議所ではどのような準備をしているか。

(事務局)

- ・クーポン券の方は8月から使えるように聞いているが、互いに調整しながら進めていきたい。

(委員)

- ・実際は22日から旅行は対象となっている。事業者自立型支援のほうだが、商工会議所が準備しているGO TO 商店街キャンペーンがある。

(委員)

- ・商工会議所が市に提案している事業で、島内の飲食店を救済するために地元の消費者が地元の商店街を支えるスタンプラリーを9月くらいからスタートを考えている。

(委員)

- ・観光客がこれだけ減ってきている中で、市民の中でコロナが発生した場合に、市はどのように対応するのかということ聞かれる。そのあたりを聞かせてほしい。

(事務局)

- ・コロナ感染者が出たばあいには、保健所が主体となってPCR検査等を行う。保健所と宮古病院が連携して陽性者は入院ということになる。宮古病院でも簡易なPCR検査ができる体制を整えている。

(委員)

- ・ホテルの宿泊者数は、7月に関しては去年の半分、8月も前年の半分程度である。最近少しずつ伸びている程度で、来週の連休のところは少しお客が多いという程度である。例年7月に入ると500人オーバーで8月まで続くが今年は少ない。それ以外の時期は全然動いていない。

(委員)

- ・医療体制についてだが、実際コロナが出た場合の支援はどのようになっているか。素早く検査結果が出るように望む。また、感染者対応としてホテル等の借り上げについてはどのような予測でいるか。

(事務局)

- ・そのあたりを含めて7月22日に経済団体、観光団体、医療関係者で会議を行う予定である。その時に十分協議をするようにしたい。

(委員)

- ・観光協会の方でDMOに向けた取組という話があったが、DMOについてJTB総研からのアドバイスが欲しい。

(JTB総研)

- ・DMOについては相談が多い。初期に立ち上げたDMOはぐらついているところが多い。収益事業と非収益事業が入り乱れている。実は両方を一緒に推進することは難しい。DMOを立ち上げる時に、事業の定義づけを考えておかないと、イベントにエネルギーを使いながら、収益を挙げようとするには無理が多い。初期の段階での設計が重要である。収益事業を本気で考えるなら、公益法人でやるか株式会社でやるかの議論も必要である。

(委員)

- ・DMOでやりたいのは6次化の推進である。観光と関わる6次産業を進めたい。

(委員)

- ・GO TOキャンペーンで観光客が増えることが予想されるので、コロナ対策のガイドラインを作ってもらいたい。飲食店ではマスクをしていない客が来るのが困る。半面、マスクをすることによる熱中症の心配もある。熱中症の状態で店に来ると心肺停止状態に陥る可能性もある。AEDマップがあり役所、学校や銀行などに置いているが、5時以降使えない。飲食店は5時以降使えるので、飲食店にもAEDを置くように取り計らってほしい。

(事務局)

(議長)

- ・AED設置に関しては関係機関と調整して進めていきゆうきたい。

(委員)

- ・観光協会で作成したガイドラインは非常によくまとまっている。宮古島市としても徹底していただくと飲食店などもスタンダードな取組ができる。マスク着用についても店側から働きかけやすくなる。また、地産地消について冷凍庫の話があったが、石垣には民間の大きな冷凍設備があって魚やマンゴーの安定供給ができる。宮古島市でも検討をお願いしたい。

(委員)

- ・JAの急速冷凍機は小さなものである。急速冷凍機で冷凍したあと、普通の冷凍庫で保存している。

(委員)

- ・これから観光客が増えることが予測されるが、非接触型の体温計についての問い合わせが多い。今後必要となる場面が増えると思うので、現状体温計が間に合っているのかどうか行政の方で把握してもらいたい。

(議長)

- ・リカバリープロジェクトの中で非接触型の体温計についても検討を加えていきたい。

(事務局)

- ・体温計は1,000個確保している。500個を確保して宿泊事業者を中心に配布する予定である。必要であれば追加も検討したい。

(議長)

- コロナとは長い付き合いになることを想定して、互いに連携しながら進めたい。それと同時に経済も進めていく必要がある。今日出された意見をまとめて、経済対策などにも取り組んでいきたい。

3. 閉会

2) 合同部会(受入環境整備/観光まちづくり 合同作業部会)

第1回宮古島市観光実務担当者会議(受入環境整備/観光まちづくり 合同作業部会)

日時: 令和2年7月15日(水) 14:00~16:00

場所: 平良港マリターミナル 2F 大研修室

1. 開会

2. 議事

1) 第2次宮古島市観光振興基本計画の進捗について

(事務局)

- ・資料1に添って説明。

2) 地産地消促進のための食材試食会について

(事務局)

- ・資料2及び資料2(追加)に添って説明。

3) コロナウイルス感染症に関連した対応について

①観光への影響について

②コロナ禍での宮古島観光協会の取組み

③各種支援とアンケート結果について

(事務局)

- ・資料3-1、3-2、3-3に添って説明。

(議長)

- ・3つの資料について説明があった。今後の支援について意見があれば伺いたい。

(参加者)

- ・これまで説明いただいた資料全般についてだが、今日の会議の意義は何か。資料の説明だけで1時間かけている。担当者実務者会議なので具体的に何かを進めるために協議する場にしていただきたい。二つ目は、第二次計画の進捗状況の資料は去年の最後の部会の時に整理したものと思うが、それ以降に事務局で書き加えたものはあるか。三つめは、宮古島市の観光推進協議会の中でDMO設立に向けて研究をしていると思うが、この計画を進めるために宮古島市にもDMOは必要と思うので、協議会でも主要のテーマとなるものとする。事務局としての考えがあれば教えていただきたい。

(事務局)

- ・資料1の変更点は、前回作成した業務推進計画シートは△×などでの見込みとして出していたが、その後4月に実際の実績を出していただき、それによって更新した。ボリュームが大きくなることから今日は抜粋して課題と対策を提出させていただいた。

(参加者)

- ・昨年までの議論をまとめたものと、今年度 4 月以降に書き加えたものは特になくということか。

(事務局)

- ・コロナに関しては若干書き加えている。クルーズに関しては更新している。安全・安心の対策についても加筆している。1 月の時点とは状況がかなり変わっているものもあるので、それについては書き加えている。

(事務局)

- ・DMO について雇用創造協議会でやっているのは MICE 受入についての対応が中心だと思うが、観光協会と DMO の棲み分けをしっかりとやっていくべきという議論になっている。

(参加者)

- ・部会の進め方について今後考慮していただきたい。

(事務局)

- ・部会の進め方については事務局で検討していきたい。

(参加者)

- ・資料 1 の中にコロナ禍について市役所も難しい対応を迫られる中、事業者に対して支援をいただいている。コロナが収束しあるいはウィズコロナの時代の観光について考えないと次の宮古島市の発展はないと考える。二点目は、ここに書かれているのは宮古島市としてあるいは観光協会としてコンセンサスができているのか、それとも今後軌道修正していくものなのか。今 DMO の話題があったが、観光振興基本計画の中で書かれているのは観光関係者だけでできることではなく、商工会や漁業組合、農協、交通事業者など多方面にかかわってくる項目であると思う。それを推進するためにはプラットフォームとしての DMO がないと不可能なことだと考える。DMO を作り上げることがここに書かれていることを実現する近道であると思う。三点目はここに定性的に書かれていることは非常に素晴らしいと思うが、逆にこの会議に参加されている方や島民の一部しか理解されていない。ウィズコロナの観光は変わってくると思うが、コンセンサスが得られているのであれば、もっとわかりやすい文章に書き換える必要がある。宮古島の目指す観光を明確に指し示し、対外的に発信できるメッセージを作って、宮古島市、観光協会、旅行事業者、宮古島空港、下地島空港などが前面に押し出して、観光客の共感を作り出すことを考えるべきである。そのことによって島外の協力者も出てくると考える。DMO と情報発信内容が整えばスピードが速まると考える。

(事務局)

- ・一昨日、観光推進協議会が行われ、実績報告をさせていただき、コンセンサスは得られていると考えている。

(参加者)

- ・先ほども話が出ていたが、今一番関心が高いのはコロナである。特に宮古島では TACO (旅行者専用相談センター) が周知不足の中でどうしても米軍の話などがクローズアップされている。空港でもし患者が出た場合の対応などについてホテルなどでもガイドラインを作っているが、島内での組織的な対応がまだまだ整っていない状況であると思う。何か意見を言う場に出ていると考えて出席しているが、この資料に何か追加の意見が出せるのか

と考えてしまう。みんなで意見を出し合って宮古島の将来を築き上げる必要を感じる。次回からはそのような議論ができるようにしてほしい。

(参加者)

- ・資料1に関してだが、4ページに「観光と農業・水産・地場産業の連携による地域経済の振興」とあるが、せっかく作った農産物や水産物を観光客に提供することは大事。冷凍マグロの試食会も行われるが、漁協も冷凍保存する施設を持っているが、市の方でも環境整備を考えてほしい。また、「観光を担う人材の育成」については、教育機関も不足しておりバスやタクシーの不足もある。ドライバーは高齢化している。将来に向けて観光人材の育成が必要である。

(参加者)

- ・DMO でやりたいのは6次化の推進である。観光と関わる6次産業を進めたい。

(議長)

- ・今日の会議でも報告された通り、市としてもコロナ対策に取り組んでおり、GO TO キャンペーンも始まる。市内の飲食店、ホテルをはじめ市民がコロナ感染を最も警戒し心配している。そうした中、市もマスクや体温計、除菌シート・消毒液などの準備をしている。ただ、コロナに関しては様々な意見があると考え。これに関して率直な意見をいただき、今後のリカバリープロジェクトの展開に役立てたい。

(参加者)

- ・宮古島は特に飲食施設とマリン事業者の経営維持と継続が非常に重要と考える。これらの事業者や事業団体と直接話していただき、観光商工課として支援策の過不足についての判断材料にしていただきたい。

(参加者)

- ・この会場では皆さんマスクを使っている。各施設に来場される方でマスクを着けずに入られる方も非常に増えてきている。島外から今後観光客が入ってくる。7月から9月までには観光客数が昨年並みに戻るというデータもある。それだけ注目されている地域であるが、観光客もマスクをしない方はいるかもしれないが、最も気を付けなくてはならないのは地元住民だ。住民でマスクをしない人をなくするような対策をしながら受入れをしていくことが必要だ。観光協会としてもポスターを貼るだけでなく、守られているかどうかを重視しているし、GO TO キャンペーンの施策の動きとも連動しながら安心・安全のためにも受け入れ側の体制強化を進めていきたい。

(議長)

- ・当初はマスクをしていた一般市民の方々が、暑くなってきたためマスクをしていない方が見かけられるようになってきた。おっしゃるように新しいスタイルを構築しながらコロナと向き合っていかななくてはならない時代になってきている。市の方でもPRを含め推進していきたい。時間になったので、このあたりで終了するが、先ほど提案のあった会議の進め方や方向性について事務局において検討し、観光推進戦略部会とも共有していきたい。多くの貴重な意見をありがたく思う。

3. 閉会

(2) 第2回実務担当者会議

1) 受入環境整備作業部会

第2回観光実務担当者会議(受入環境整備作業部会)

日時：令和2年10月7日(水) 10:00~11:30

場所：平良港マリターミナル 2F 大研修室

1. 開会

2. 議事

1) 観光地整備計画の進捗について

(事務局)

- ・資料1に添って説明。

(議長)

- ・この資料について何か質疑があれば伺いたい。

(参加者)

- ・伊良部島白鳥について、予算がないから木道を撤去することだが、遊歩道ができたらより良いと思う。時間がかかってもいいので修復してほしい。
- ・三角点といわれる場所について、観光ブックには載ってなくても皆行きたがる。下にカメラが見えるとネットで拡散されて人が集まっている。事故でも起きたら大変なので進入禁止または整備する必要がある。
- ・池間島の湿原がもったいない。10年前に市が整備した時には素晴らしい場所だった。見たことがないような野鳥がみられ、沖縄や石垣にはないような場所である。遊歩道を作るなど観光名所になるような整備をしてもいいのではないか。

(事務局)

- ・池間島は現在、環境省が展望台の工事をしている状況。ただ展望台までの道が舗装されていない。
- ・三角点について。「注意」という看板は設置している。以前は遠くからも見えていたが今は草が伸びて見えにくくなっている。

(参加者)

- ・注意喚起をするよりは、危険防止策を考えるべきだと思う。

(参加者)

- ・砂山ビーチについての進捗を伺いたい。

(事務局)

- ・砂山の駐車場についてという認識でよろしいか。駐車場の用地は私有地である。所有者に土地を借用できないかと当たってみたが良い返事が得られなかった。

(参加者)

- ・バスの駐車スペースにバックで駐車するのが難しい。砂山ビーチにあまり駐車しないようにしようということになると、宮古島の一つの観光地が失われることになるという意見もあった。用地の確保に対してもう少し前向きに頑張ってもらいたい。

(事務局)

- ・次年度に前向きに検討したい。

(参加者)

- ・2ページの伊良部島観光整備総合計画について。目標の時期がある中で伊良部支所が本庁に統合され、どのような位置づけになり何に組み込まれて進められているのか。
- ・6ページについて。観光の素材としては非常に良いが認知がされていないという現状である。伊良部にとって、橋ができて観光や経済が若干落ち込んでいる面もある中、住民もどうすべきか考えている状況。闇雲に進めるのではなく丁寧に話をすべきだと思う。
- ・三角点について。SNS等で人気であり、禁止にしても何ら実態は変わらないのではないかと。一方、フナウサギバナタは殆ど人が行かない。そこを拡張整備して三角点と同様の体験ができるようにすれば、安いお金で済むのではないかと。
- ・17 エンドの駐車場整備はありがたいと感じている。ただ、このコロナの状況でも駐車したいレンタカーが路上にはみ出して隊列をなしている状況をどうするか。
- ・9ページについて。空港展望台駐車場というのは、空港の展望台に既にアセットがあり、そのための駐車場という位置づけなのか。というのも、飛行機や浜が眺められる展望台についての問い合わせが多い。今後宇宙港計画が進むとより注目スポットになるのではないだろうか。

(事務局)

- ・計画の実施スケジュールに関して。ハードについては次々年度に完了予定となっている。しかし未着手のものも多い。観光推進協議会と協力して優先度の高いものから確実に整備を進めていきたい。
- ・空港展望台についてはデータがないので確認してみる。

(参加者)

- ・以下5つについて、別の計画等でカバーできているものがあれば教えてほしい。計画のどこにもないということであれば新たに検討をお願いしたい。
- ・1つ目は道路の雑草の除去について。観光客がよく通る道に関してはいつもきれいに保っておいてほしい。
- ・2つ目は電柱の地中化について。いらぶ大橋海の駅から海を見たときに、手前に電線が広がっているのが気になる。そこは早急に、優先順位を上げて行ってほしい。
- ・3つ目は前浜の砂の量について。砂の量を維持するための対策が欲しい。
- ・4つ目は主なビーチの漂着ごみの除去頻度を以下に挙げていくかについて。
- ・5つ目は西里通りの異臭の問題について。

(事務局)

- ・雑草に関しては対応していきたい。電柱については、いらぶ大橋海の駅前については無電柱化推進協議会にて優先度が高いとみなされていない。しかしこの意見については伝えておく。西里通りの異臭について。令和5年度中に下水道工事を実施したいとのことだった。

・前浜の砂について。県の管理なので県に要請をしてある。砂をなだらかに流していけば減少を防げるかもしれないという話もあった。ただ、すごい量の砂が必要になり予算も莫大になるから非現実的。波の流れを変える大きな工事も必要になるかもしれない。観光推進協議会に意見を上げたい。

・前浜にはマリンレジャーの業者を選定して入れている。業者が砂浜の清掃もしている。業者がいないビーチには清掃する人もいない。ボランティア団体がやってくれている。今後市の予算を入れることなども考えたい。

(参加者)

・整備計画について。駐車場から東側は雑草などもなくきれいだが、そこに行くまでの道はススキなど草が伸びている。整備はどうなっているのか。

(事務局)

・今後整備をしていきたい。
・かつてはユリが咲き乱れる絶景だった。それに回帰出来たら良い。

2) 住民満足度調査について

(事務局)

・資料2に添って説明。

(議長)

・調査のあり方、手法などについて何かご意見があれば伺いたい。

(参加者)

・石垣、本土の都市と比較してどうなのかというデータがないと、数字を見せられてもわかりづらい。

(事務局)

・地域間の比較は設問設計の差があるので、島内について経年での比較を取り入れていきたい。

(参加者)

・今はかなり特殊な環境である。この状況で行われたアンケート結果も特殊なのではないか。一年後などにコロナが収束した後にはこのデータは生かせないのではないか。コロナで観光にどういう影響があったかというような意識調査であれば意味があるが、今観光についてどう思うかなどを聞いてもそれぞれの感情が反映されてしまう。

(事務局)

・アンケート項目について調整していきたい。設問の設計を分けるなどしていきたい。

(参加者)

・住民満足度調査というタイトルはくくりが大きいと感じた。
・年齢性別ではなく、観光客に対して自分の生活がどう関わっているのかという切り口で分ける方が意味あるのではないか。

(参加者)

・この調査は是非継続的にやってほしい。
・項目数が34と多く、回答者の負担になっているため、絞ることも必要なのではないか。
・住民の方が宮古島に観光産業があつて良かったと思うかということ問える設問があるのか。なければ作ってほしい。

・5万5千人の島で回答がどの程度得られれば有効性があるのか知りたい。より若い世代への調査も行ってほしい。

(事務局)

・3ページの上から8個目、約半数は「観光客と接点を持ちたい」と答えている。ということが遠くはないのではないか。しかし新たな設問の設計を検討していきたい。

・前回調査の300サンプルは誤差率プラスマイナス10%なので統計上の必要数を保っている。しかし1千を採ったほうがより精緻になる。できるだけ多く集めたい。

3) 観光産業人材の課題と今後の方向性について

(事務局)

・資料3に添って説明。

(議長)

・意見があれば伺いたい。

(参加者)

・引っ越しができなかったという例をよく耳にした。特別なスキルを持った人というよりは、島出身の普通に働いて普通に生活するような人が少ないというのが現状。

(参加者)

・新入社員の研修は個社で何とかなる。中間層以上のマネジメント系の研修は対象人数が少なく、ひとり当たりの育成研修コストが高くかかってしまう。地域で協調して実施するか招聘する費用を軽くするなど仕組みが欲しい。

・従業員の定着率の低さの要因を洗い出していく必要がある。定着率は重要度の高い課題。アルバイトも含めると島の出身者は1割くらい。

(参加者)

・学校法人との協力で、令和4年4月に専門学校の開校を目指している。観光とリハビリテーションの学科の設置を予定。一学年40名。できれば地元の企業への就職をしてほしい。

・台湾の長栄大学に関しては、新型コロナの影響を受けてはいるが、設置に関しての手続きを進めている。

(参加者)

・保育園と学童の問題もある。

(事務局)

・子供を預ける施設について、従業員の働きやすさに直結するので市としても整備進めている。

(参加者)

・空港社員にも、子供3人がそれぞれ保育園に当選したがそれぞれ別の保育園というケースがある。兄弟は出来るだけ同じところに入れるようにしてほしい。

(参加者)

・島出身がUターン含めて3名、Iターンが3名、出向者が4名という例も。長期的には出向者の比率を2割、UターンとIターンを8割にしていきたい。

・人を採用するのに重要になのが島での生活。若い人たちが気を抜けるような場所が必要。

・若者交流サークルのようなものは有効に機能するのではないか。島の方や会社の一定以上の層の人は何かしらのつながりを持っている。しかし島以外の若い人の繋がれる場所はない。

い。

- ・島にいたい(コロナで)島に仕事がないといって帰ってしまった人もいた。しかしうちの会社は人が足りなくて困っている。島内に人材派遣会社が欲しい。島にいたいといってくる人材は貴重。

- ・家族で来ても住む場所がないのも課題。

(議長)

- ・いただいた意見はまとめて観光推進協議会に伝えていきたい。

3. 閉会

2)地域経済振興作業部会

第 2 回 観光実務担当者会議(地域経済振興作業部会)

日時：令和 2 年 10 月 7 日（水）14:00～15:30

場所：平良港マリターミナル 2F 大研修室

1. 開会

2. 議事

1) 1-1:域内調達向上による産業育成

(事務局)

- ・資料 1 に添って説明。

(議長)

- ・議題 1-1 に関して何か質問のある方はいらっしゃるだろうか。

(参加者)

- ・エビも夏場でもどうにか鮮度を保持するために急速冷凍を取り入れたい。
- ・JA の急速冷凍のマンゴーは人気がある。7 月の 1 か月間規格外のマンゴーを加工して急速冷凍した。冷凍庫が足りず、借りるのに 1 月 4 万円ほどかかるのがネック。観光客に人気があり、売り出し商品になっている。
- ・波が荒れた場合にも事前に冷凍しておけば在庫の対応ができるなどのメリットがある。
- ・漁業従事者からすれば安定した条件で卸してほしいというのが願いである。
- ・急速冷凍に興味がある。だが急速冷凍の後の状態が気になる。普通のマイナス 20 度だとマグロが黒くなってしまう。クルマエビを生きた状態で急速冷凍してマイナス 60 度に入れておくと半年後に刺身にできる。マグロは刺身にできる部分はそのまま冷凍。筋がある部分は加工する。
- ・安定供給できるようになったら宮古島のホテルの朝食に佃煮などにして出せる。いい部分は刺身に使う。このような使い分けすればよい。
- ・部分ごとに急速冷凍するのは可能である。
- ・急速冷凍した後に居酒屋などにどのように安定的に供給できるかが次の課題。供給の体制づくりが重要である。
- ・出荷しても送料でマイナスになる場合がある。
- ・仲買も、コロナで品物が捌けず冷凍庫がいっぱいになっている。
- ・急速冷凍したものを徐々にお客さんに出していくことは考えられる。
- ・価格表を作る必要がある。
- ・柵の大きさはお店ごとに異なるので是非相談したい。

1-2:食材試食会の経過報告

(事務局)

- ・資料1に添って説明。

(議長)

- ・議題1-2に関して何か質問のある方は。

(参加者)

- ・ある程度の予約があれば15時頃に配達をしてもらえれば良い。
- ・大きければ大きいほど固めるのにも解けるのにも時間がかかる。場所も取る。大きさを考える必要がある。LINEとかMessengerで営業後にほしい量を連絡できれば良い。
- ・島の駅で以前急速冷凍の刺身を販売していた。生のは毎日というわけにもいかず、週に何日かになる。地元の方も来店するが、色などを見て生のは買ってくれるが急速冷凍のものは購買に繋がっていなかったという印象である。
- ・宮古のものだけの海鮮丼もあれば、内地のものも使っているものもある。

(事務局)

- ・資料1の7ページを説明。

(参加者)

- ・水産関係をスタートにして農畜産も交えながら地域の食材を生かして地域振興に生かしていければよい。
- ・PRしたい生もずくは一斗缶だと解けるのに1日かかる。1キロずつに分けてほしい。生もずくをそうめんを食べると内地の方はびっくりするのでそれもPRしていきたい。
- ・ヤギについて、すぐに食べられるような加工のものを提案してくれると良い。生も需要があると思う。

2) 「域内調達率向上のために取り組むべきこと(農産品、加工品、仕組等)」

(事務局)

- ・説明。

(参加者)

- ・夏場に野菜があまりできない。冬場にできる野菜を急速冷凍しておくことはできないだろうか。
- ・パパイアを作っているが、外国から仕入れたスライスのパパイアを使用している例もある。使う人が使いやすいように小分けにして冷凍しておくべきではないか。
- ・観光客は沖縄に来たらゴーヤはいつでも食べられると思っている。冷凍ストックして安定的に使ってもらうのが大事である。
- ・島野菜はどれくらい使っているのか知りたい。そのロジックで皆に協力願いたい。
- ・ゴーヤも冷凍してもらってしのげた。カットしてそのまま冷凍すると炒めるときに解けない。バラバラの状態で凍らせるのがベストである。
- ・マンゴーも丸のまま冷凍すると時間がかかる。身、種、身に分けて凍らすと売るのにも良い。
- ・宮古島レモンは農薬もワックスも使っていない。おいしい。しかし去年2トン捨てた。みんなで共有すれば農家も儲かるし良い。売り方によっては相当売れる。大きくなると酸味がなくなっていく。小さいときに取らなくてはいけない。

- ・カットして凍らせておくのも良い。
- ・情報共有しながらやっていきたい。廃棄になるパパイヤ、バナナ、ゴーヤを何とか加工できないかと試行錯誤している。

(議長)

- ・いただいたご意見は観光推進協議会に報告する。

3. 閉会

3) 観光推進戦略作業部会(書面開催)

令和3年2月25日

第2回宮古島市観光実務担当者会議／観光推進戦略作業部会 書面開催における各議事及び資料内容へのご意見

議事① 観光客増減に伴い必要となる受入れキャパシティに関する評価・査定

内容：昨年度に受入れキャパシティのアセスメントを行った。居住人口の参照値とパターン別の観光入込客数の減少と回復割合を加味して、新型コロナウイルス感染拡大が受入れキャパシティに与える影響を中心に取りまとめた。推計上は受入容量が大幅に余ることになる。

●推計の全般傾向をみて感想や意見をお答えください。

P7表での乗用車登録台数については、統計みやこじまでは乗用で11,969台、軽自動車31,766台となっており宮古島市民が利用している台数は43,735台との数値が示されているが、軽自動車のカウントは必要ないのでしょうか。(市役所：エコアイランド推進課)
→今後は軽自動車についての評価・査定も検討いたします。

2月末まで10都府県の緊急事態宣言が延長され、沖縄県自体も独自の緊急事態宣言が延長されたことにより、12月以降は前年の50%をさらに下回るとみられる。そのため、示されている推計より下回るとの認識を持っている。

また、入域観光客数も令和3年度が70%、令和4年度が90%と推計しているが、長引くコロナ禍のダメージにより観光需要の回復は大幅に遅れるものと考えており、70%、90%の数値は楽観的ではないか。

さらに島内の受入れキャパシティも、タクシー、飲食業の就業者数などにおいて低い数値になるのではないか。(市役所：情報政策課)

→ご指摘のとおり緊急事態宣言の影響で1月以降の数値は50%を大幅に下回るものと予想されます。次年度以降の回復も現状では予測しにくい状況となっており、今後の推計は状況により数値を見直しながら評価・査定を行います。

資料5Pの入域観光客数と滞在人口の推移に関して、令和3年と令和4年度に予定では入域観光客が29.30年度と比較して半分程度で予想しているが、一方で、滞在人口はほぼ変わらない数値となっているのは、なぜでしょうか？それと観光収入においてもそんなに変わらない理由は？クルーズ船の減少数で推測しているものと思いますが、空路についても航空業界の減便が相次いでいる状態ではほぼ変わらない数字を設定していますが、どうな

のでしょうか？（2年前の数字に近い空路客）（宮古島商工会議所）

→令和3.4年度の滞在人口（居住人口＋観光客）が平成29.30年度と比較してほぼ変わらないのは、居住人口が増加していることと、海路観光客の大幅な減少も「みなし人口（海路）」では500～600名程度の影響しかないのが理由です。観光収入の変化が少ない理由は、ご指摘のとおり大幅に減少すると予測している海路観光客の消費額が少ないことが理由です。空路に関しても、次年度以降の回復も現状では予測しにくいいため、状況により数値を見直しながら評価・査定を行います。

コロナ禍以前の宮古島の観光産業並びに附随する空路・島内タクシー・バス・レンタカーの交通機関の伸長が2020年度にかなり大きな影響を受けた事が数字として把握でき、コロナ禍収束後の観光復調までの各業態の事業所維持の重要性を強く感じております。（宮古島商工会議所青年部）

居住人口の推計は現実にはもっと減少すると思います。伊良部地区ももうすぐ5000名を下回りそう。（伊良部商工会青年部）

誰もが予想できなかったコロナ禍の元、2020年度の入域観光客数推計（P3）における「12月以降前年の50%で推移した場合」を採用することは妥当だと思います。前年比34.25%も、現場の感覚的（下地島空港の観光案内所での日々のウォッチング、ひとときさんぽ体験ツアーの参加者数）には実態に近い気がします。

P4の居住人口算出については、コロナ後の状況によって大きくぶれる可能性はありますが、現時点では、ほぼ一定数で推移するという前提で考慮していくしかないと思います。

ただ個人的には、after コロナが順調に推移した場合（楽天的未来）、新しい居住・ワーキングスタイルの模索の中で全国的に移住者が増加（密な都市→疎な地方）した場合、移住先（ワーケーション先）の選択肢としての宮古島市が注目され、居住人口が増加に転じる可能性はあるかもしれないと考えています。（プラネット・フォー）

→居住人口など不確定要素が多い推計値は、毎年補正しながら（場合によっては内容も変更しながら）、推計してまいりますので、今後ご意見などありましたらお知らせください。

やはりコロナの影響は大きく、就業者数含め宿泊施設やレンタカーの余剰分をどうやって補填し取り戻していくかが今後の大きな課題。コロナ禍が長引けば、空路観光客数にも大きな影響が出る可能性がある。（パック）

キャパシティーはこれ以上、広げない方がいい。インバウンドに頼らず、日本人観光客を100万人にすることをまずは目標にするべき。（宮古島マリンリゾート協同組合）

→次年度以降、after コロナの状況により、目標の再設定について検討する可能性があります。

●観光の効果やコロナの影響からの回復に向けて、新たに検討すべき指標項目や推計テーマについて意見やアイデアがあればお答えください。

新しい生活様式の徹底が求められるなか、多くの観光客誘客から消費額が大きく何度でも来島いただけるリピーターでかつ観光消費額の多い富裕層を積極的に呼び込む方向に転換すべきと考えており、そのような指標項目が設けられないか。(市役所：企画調整課)

観光の指標に関しては、観光客数の増加により観光振興を進めているような感じが受けられます。観光客の増加によるキャパを把握することは重要と考えますが、様々な影響について項目の追加、交通事故数、事業用ゴミ排出等の推移を行う必要はないか。

また、平行して、観光収入について観光客単価の増額に関する検討は今後、行う予定になっているのでしょうか。(市役所：エコアイランド推進課)

→客単価の増加についてなど、コロナ禍で状況が大きく変わったため、今後、目標の確認・再設定などと合わせて、検討していきます。

安全・安心な島であることが観光客に理解してもらえる指標が必要ではないか。(市役所：情報政策課)

受入れのキャパについて、交通や光熱、ゴミとの指標等があるが、医療の受入れキャパはどうか。これまでも観光客の搬送や入院があったと思うが、医療の病床数と観光客の増減の影響はどうか。(市役所：健康増進課)

→前述の意見の「安全・安心な島」をPRできる指標についても、検討いたします。

これからの観光客の動向に関しては、やはり団体での行動が抑制される事から、個人あるいはチームなど少人数グループをターゲットにした戦略に方向転換すべきで、ワーケーションにも力をいれるべきだと思う。

それには情報ツールが使いやすい環境（ネット環境・キャッシュレス環境）整備が重要でコロナ対策も含め飲食店の利用しやすいサービス（デリバリーなど）も今後進めていく必要があると思う。また、島内の人たちにも島内の人たちで経済を回すという昔ながらの地産地消の意識をもっと高める必要がある。(宮古島商工会議所)

→前回の作業部会で質問のあった「Wi-Fi 環境について」は、資料の最後に市役所情報政策課の回答があります。

島内ホテル客室数の把握（予定も含めて）。コロナ禍での平均稼働率。また目標とする稼働率平均値。これらを不動産となるホテルの空室使用アイデアへ繋げられたらと考えます。（宮古島商工会議所青年部）

インフラキャパの検討にあたり、海路観光客（クルーズ客）の増加による必要インフラ検討にあたっての根拠資料・データは、市として把握しているのでしょうか？空路観光客はほとんどが宿泊・夜の飲食を伴うので、居住人口のインフラ負荷と同様に検討できると思いますが、海路観光客は「宿泊なし」「短時間滞在」「限定的な行動パターン」なので、インフラへの負荷についても空路観光客とは決定的に異なる前提を置く必要があると考えています。※P5の検討では、海路観光客は2022年度の5%のみなので、今回の検討では大きな影響がないので問題は大きくはありませんが。（プラネット・フォー）

→今回の資料では海路観光客は一人あたり0.5日滞在と仮定して、みなし人口を推計しております。観光客一人あたりの光熱水費などの具体的なデータがないため、「みなし人口+居住人口=滞在人口」により、全体の負荷を推計しております。海路観光客については、ご指摘のとおり「限定的な行動パターン」のため、貸切バスの台数など、観光客数から推計できるデータもあります。

コロナ禍の混乱の出口が見えてからになります。今回のようなマクロな需要予測に加えて、①国内外の観光マーケットの変化と目的地としての宮古島のポジションの（コロナ前後の）変化トレンド、②観光施設の供給予測（ホテル・リゾートの建設・整備計画と供給予測のトレンド等）や、国内外の航空便就航予測による観光客の増加（特に発着枠に余裕があり、海外路線就航が見込まれる下地島空港の利用者数の推移）などを組み合わせた宮古島の観光キャパの推移予測とインフラキャパなど、多角的に算定する必要があると考えます。

（プラネット・フォー）

→ご指摘の需要予測ですが、after コロナの状況により内容を検討いたします。

コロナの影響で、観光に関わるどの業種が、どれくらいの数倒産や廃業に至ったかの数。

（パック）

●その他意見

①コロナ感染者が相次ぐ中、本市の直近1週間（01/25～01/31）の新規感染者数は人口10万人あたり250人となり、県平均の7倍、全国で最も多い東京都の6倍と全国ワーストの感染者数で正に非常事態であり、大変な事態に陥っている。こういうコロナ過の状況下で本市でも入域観光客の激減で、観光関連産業や飲食業等の大幅な収入減による会社や店舗等の営業存続が危惧される。

②第1次及び第2次宮古島市観光振興基本計画において「観光危機管理計画」及び「観光危機管理マニュアル」の整備が掲げられているが、未だに整備されていないのが懸念される。(市役所：防災危機管理課)

→「観光危機管理計画」策定済みの市町村において、今回のコロナ禍でどのように計画を活用したか確認を行い、今後の策定に向けて参考にしていきます。

ZOOMでの開催を求む。(観光協会青年部)

やはりコロナ対策は重要で、まずは水際対策の強化を図るために、PCR検査のスピード化が必要である。保健所からの連絡があったその日に判明する仕組みを市独自の財源を使ってでもやるべきだと感じる。感染を広げない事が最優先である。それと病床数の足りない現状をどう解決していくか、医療関係・ホテル業界との連携強化が必要で、マンパワーとしての自衛隊の集団組織力も多いに活用すべきだと考える。(宮古島商工会議所)

観光産業には間接的に関連する業種も多々あり、コロナ禍収束迄の間に宿泊施設、交通機関の様な直接的な関係業種はもとより、飲食店、食材・飲料販売事業所等を少しでもフォローできる手法を画策し、その中へ市民、島内居住者をより多く協力できる様工夫する事が重要と考えます。(宮古島商工会議所青年部)

海路による観光客数カウント方法を見直すべき。現在の海路入域観光客数は、宮古島市への入域観光客数の実態を反映しているとは思えません。乗船者数(乗客+クルー)=観光客ではない。県の基準に合わせた数値が必要なのはわかります。ただ、それを観光客として空路観光客と足す意味はありません。というか、見かけの観光客数が水増しされることと、クルーズ船の停泊数の変動に左右されるので、戦略立案のデータとしては使えません。というか、戦略を誤ります。クルーズ客の中の観光客を算出する係数(空路の混在率のような)を船ごとに設定して、実態に即した海路観光客数を把握する必要があると感じています。

海路観光客(日帰り客・主に団体)と、空路観光客(宿泊客・主にFIT)は別物。海路観光客と空路観光客は、属性も目的も消費単価も異なります。当然宮古島市の受け入れ戦略、誘客戦略も異なる可能性があります。したがって、よりきめ細やかにマーケット調査を実施し、ターゲットごとの需要、課題と対応策を検討する必要があると思います。(プラネット・フォー)

空路の混在率をタイムリーに見直し続ける必要があります。これまで3年ごとに見直していた混在率を、もっと短期間でタイムリーに見直していく必要があります。Afterコロナのニーズの変化を捉える、コロナ前の3年に一度の混在率の修正では微妙に変化していく観光マーケットの動きについていけないかもしれません。(プラネット・フォー)

緊急事態宣言にも絡むが、飲食店の営業時間が正常に戻らなければ観光客も戻ってこないだろうし、今後このコロナの影響が続けば潰れる店は増え、その後新たに开店しようという体力も熱量もないだろう。コロナ禍が長引けば長引くほど受入キャパは減少し、その後観光客が戻ってきた時の島全体の受け入れ体制が心配だ。この島でどのような業種が生き残れるのかを検討する必要があるのでは。(パック)

議事② 観光消費の新たな考え方

内容：「密」の回避等の衛生マネジメントが前提となる中、来訪する「量」に依存したビジネスモデルだけで観光関連産業を維持することは実質困難である。実施した調査結果を踏まえこれまで観光消費とみなされなかった後追い消費（旅行後の EC 利用、ふるさと納税等）に着目し、その波及の可能性と具体的アクション案を取りまとめた。

●後追い消費を広義の観光消費に取り込む考え方について感想や意見をお答えください。

非接触型の決済システムの導入や旅アト消費の推進には期待。旅アト消費とふるさと納税の連携は大いに可能性があると感じている。(市役所：企画調整課)

後追い消費については、自家用より贈答品向けが有効な手段のひとつと考える。贈答品については、多少高額でも利用するためマンゴーやメロンだけでなく、新たな品目の高級果物の開発の検討を進めることも必要と考える。また、製菓・牛肉・山羊等もグレードの高い商品開発の検討も必要ではないか。(市役所：エコアイランド推進課)

コロナ禍により、ありとあらゆる物事が従来の考え方と変わってきています。観光についても従来の考え方では、With コロナの時代を乗り越えられないのではないのでしょうか。これまでの発想を転換し、新しい発想として、後追い消費の考え方は良いと思います。(市役所：情報政策課)

後追い消費、旅アト消費、ネーミングはいいとして QR コードなどで EC サイトへの案内やふるさと納税の案内チラシ等を活用して EC サイトへ案内する手法は従来からのアクションであり、もっと抜本的な改革が求められる。(市役所：防災危機管理課)

既存の商品販売ではなくて独自性、付加価値ある商品の販売。(観光協会青年部)

これからの宮古島が目指すべき観光はどうあるべきかの議論が最も重要で、当然観光客

からのアンケート調査を行い、島の良さや何を求めているかなどの回答から方向性を決める事が大事です。おみやげなどの購買率なのか現地でのサービスに対する消費金額が多いのかなどを分析し、その弱い部分を強化する取り組みも重要です。その取り組みの一つとして後追い消費の考え方も必要だと思います。

ただ未だに 宮古での食事でのお勧めはと聞かれて「宮古そば」ぐらいしか浮かばない現状を考えると やはり業界で食に対するブランド力をつくる取り組みも大事だと思う。むかしながらの「ワーブニ」「山羊汁」「てんぶら」など。(宮古島商工会議所)

資料の数字からは、「後追い消費」を拡大すべく、重要性は確認できました。ただ、オフライン状況が長引く中、オンライン消費への意識が薄くなっていく傾向が出てくると考えられるので、安定需要のある定番商品にインパクトのあるラインナップの追加で「後追い商品」の意識を途絶えないように出来たら良いと考えます。また、追加商品開発に関しては宮古島市の協力も必要かと思えます。(宮古島商工会議所青年部)

「オンライン前提の社会」というのにすごく共感できる。そうすることによる付加価値の創造が可能に！オンラインツアーの参加者は必ずリアルな旅もするだろうし、映画とかの聖地巡りもそんな感じかと思う。私は土産菓子を販売しているが、常に EC ショップでは売れず、資料にある「物語」「価値」「共感」をどう創出するかが、売れる境界になるはずと強く感じます。(伊良部商工会青年部)

With コロナで EC が急成長していることは実感します。また、旅あと消費に大きなマーケットチャンスがあることもよく理解できます。旅あと消費を増やすためには、観光客と宮古島(観光協会などの組織、事業者、ガイドなどの島人)とつながりをつくり、情報交流を通じてつながっていく必要があると思えます。一番一般的にわかりやすいのはふるさと納税ですが、EC サイトの最大の販促活動はリピーターの組織化や何らかのつながりを持ち続ける仕組みづくり(メンバーシップの仕組み、SNS などの対話型組織など)にあると思えます。(プラネット・フォー)

これからの時代(after コロナ)、オンラインが日常になり、特産品購入も EC が主流になるであろう。後追い消費を高めるためには、この島ならではの魅了ある商品やプログラムを開発する必要がある。(パック)

→旅アト消費の拡大については、肯定的な意見が大半でした。販路は EC やふるさと納税になりますが、消費を高めるため SNS を活用するなど、購買者の共感を得るための働きかけが必要です。当然ながら、魅力的な商品を開発することも重要なため、次年度以降、継続して具体案を検討していきます。

●その他意見

観光客が購入するお土産品については、まだ島外生産が多い状況にあり、お土産品の開発製造に対する手厚い支援を行うことで地元産のお土産の創造や製造業のてこ入れを行うことが出来ないかと考える。(市役所：エコアイランド推進課)

リゾート地としての観光地を目指すのではなく、島の人たちが「当たり前暮らし」が出来る環境。年をとっても高齢者がこれまでと同じように住みたいと思える島、子供たちが島を離れても帰ってきたいと思える島、「平凡で当たり前暮らし、ずっと住み続けたい島」というスタンスを常に持ちながら「観光産業と暮らし(経済)」を成長させる取り組みを目指すべきだと考える。観光客からの外貨を獲得しながら、そこで暮らす人たちにそれが目に見える形での還元できるシステムの構築。例えば子育てしやすい環境(高等教育までの無償化)など、住民と共存できる仕組みづくりも必要だと感じる。(宮古島商工会議所)

議事①でも述べたように、観光消費に市民が加わる事も重要かと個人的には考えており、例えばお土産のお菓子を学校給食メニューに加えて宮古島の人気お土産菓子を知る機会を作ると、子供・学生たちへ違う観点から宮古島の食文化歴史の学びへのきっかけとなる可能性も有るかと思えます。また、お土産菓子を家族で食するという島内の「後追い消費」創出の可能性も出るかと考えます。(宮古島商工会議所青年部)

島の駅みやこが実施していた「ふるさと定期便」のような仕組みも有効だと思います。メンバーの求心力を維持するための SNS や Online コミュニティの活用も有効だと考えます。(プラネット・フォー)

VR を活用したダイビング体験や、e スポーツとの連携などもカギになるのでは。
(パック)

客単価を上げる努力をする。(宮古島マリンリゾート協同組合)

議事③ DMO 及び日本版 DMO について

内容：観光地域づくりを目指す体制として国が日本版 DMO の枠組みを掲げており、その基本的な内容、枠組みに移行した諸地域の組織運営状況や傾向、課題について取りまとめた。宮古島市観光協会においても組織体制と中長期での在り方について議論が進んでいる。島の観光地域づくりのあるべき姿について議論を深めたい。

●島の観光地域づくりの推進体制について感想や意見をお答えください。

DMOの収益事業はどのような事業を想定しているか。資料では地方税や管理委託費など行政からの資金を想定しているが、それ以外の運営資金の確保はないか。

観光協会では観光地域づくりに対応できない事項を例示していただくなどDMOの必要性をわかりやすく説明願いたい。(市役所：企画調整課)

法人を立ち上げるとのようですが観光協会との棲み分けはどのようになるのでしょうか。観光協会内部に事業部門を設置することで対応出来ないのでしょうか。また、プレイヤーはどのような方達が担うのでしょうか。(市役所：エコアイランド推進課)

運営面からも人材面からも、かなりハードルが高いと考えている。もし、設立するならば事業推進型を目指してほしい。なぜならWithコロナ後の観光産業を発展させるには柔軟な発想、機動力が必要と考えるため、行政主導だと型にはまったものになりがちだと思います。行政連動型で財源的には安定するかもしれないが、次の時代にも継続的に質の高い観光を目指すためには多少のリスクを負わないといい結果はついてこないと考えます。(市役所：情報政策課)

地域の医療現場からは特に国外からの観光客についてはコロナだけでなく、あらゆる感染症を想定しながら、言葉、治療費の問題等、一人の診療に多くの時間と人手が必要とされると聞いている。観光客の増加によって負担がかかる医療体制をどう軽減できるか、支援をどうするか医療現場の意見も聞きながら観光推進していく必要があるのではないかと。(市役所：健康増進課)

宮古島市観光協会がDMOとして登録するのか、新たに別の組織を立ち上げてDMOとして登録するのか、島の観光地域づくりのあるべき姿としてどちらがいいのか、課題は山積していると思うが大いに議論して頂きたい。(市役所：防災危機管理課)

議論を進め、早急に実現してほしい。(消防本部警防課)

観光関連だけではなく、若者を巻き込んで一緒に創り上げる。DMOを立ち上げる前に宮古島の文化、歴史を勉強する。(観光協会青年部)

観光産業は裾野が広く幅広い業界にまで影響が及ぶ事から、あらゆる業界を網羅した組織体制が必要だと感じる。それぞれの意見が反映出来る場が必要で、観光分野に特化したメンバーだけでなく、島の事に対して様々な意見を持っている人たちも参画できるように

な部会なども作り、島の持続可能な環境整備と併せてエコアイランド構想・ヒーリングアイランド構想も取り入れたイベント企画なども実施出来る組織体制づくりが出来ればと期待します。それを実行する組織力が活かせるためには、その基盤となる財源の確保がとても重要で、市独自の観光収入からの分配と行政からの補助制度を合わせた仕組みが必要だと考える。宿泊税や入島税の議論を島の人たちで深めるべきだと思う。(宮古島商工会議所)

DMOの形としては、「バランス型の民間寄り」が個人的には好ましいと思いますが、資料内の課題例あるように組織の持続運営が重要なポイントかと感じております。一般企業のように、収益性や組織内人員への大きなメリットの必要性を感じます。(宮古島商工会議所 青年部)

一次産業(とりわけ農業)に従事する人が多く、年齢層も高めなため、観光業への理解や関係性(関係は多いにあるのだが認識が薄い)がやや低いため、観光の島というのにピンとこない。(伊良部商工会青年部)

P3のモデルの中では、宮古島市の実情(年間100万単位の観光客、複数の事業者が各事業領域で連携可能な状況)から考えると、宮古島市観光商工部と宮古島観光協会が中核組織となる「行政連動型」が現実的かと思います。

また、P5の枠組みでは、「先島広域連携DMO」として八重山と連携するのは事実上不可能かと思います。したがって、複数の自治体との連携となる「地域連携DMO」として多良間村と連携するか、「地域DMO」として宮古島市単独で組織化するかを選択肢になると思います。個人的には、観光協会としてはこれまでも連携した実績がある多良間村との「地域連携DMO」が中期的には望ましいと考えます。(プラネット・フォー)

しっかりとした調査や動きの取れる人材の確保が必要になると思う。(パック)

●その他意見

既存の観光協会と違いDMOの組織が立ち上げる事で、何が出来、将来どう展開していいのか、その具体的なビジョンの発信力が必要だと思える。

6次産業化といわれる経済の流れをどう創っていくのか、各団体(観光・経済・農業・漁業)をどう連携し、動かしていくのか リーダーが重要で、他の地域からの人材を呼び込む選択も必要かと思われる。(宮古島商工会議所)

宮古島でのDMOは観光者目線を持ち、良い意味で感情論優先ではなく、俯瞰的に宮古島

観光を考える人材が好ましいと思うので、組織幹部は島外の方が好ましいと考えます。勿論、組織幹部は島内居住の市民参加も必須で、また議事②に関連した EC 消費に対してリテラシーが高い方が必要だと思います。(宮古島商工会議所青年部)

島の人全体を巻き込んだ観光を感じられる仕組みづくりができるとよい。(伊良部商工会青年部)

P8 にも明記されているように、宮古島市で DMO 組織を立ち上げるにあたり、絶対に必要と思われるのが「実践的な調査・戦略立案チーム」だと感じます。そして、その組織は、以下のような機能を持つ必要があります。

- ・データ収集・編集機能→行政、事業者との効果的な連動が前提
- ・データ分析に基づくマーケティング調査、戦略立案機能→地域限定シンクタンク機能
- ・「第2次観光振興基本計画」に基づき、観光地域づくりを実践していくことを目的に、事業者同士の連携・相乗を發揮するマネジメント機能→事業体として持続性のある、地域資源を活用した事業構築、フィードバック機能
- ・ハード依存ではない、ソフト面での観光インフラ（宮古のローカル性、オリジナリティを大切にされた地域資源の棚卸と磨き上げ、それら資源を活用したストーリー性のある広報・誘客、ガイドなど人材育成、マップやパンフレットなど情報発信等）の充実も不可欠であると考えます。(プラネット・フォー)

宮古島地域における DMO 組織については、以前から高い関心を持っていました。コロナ直前までの過熱状況と、現在のコロナ禍による休止時期は、ターニングポイントに差し掛かり、冷静に立ち止まって将来の宮古島の観光地域づくりを見直す絶好の機会かもしれないと思っています。弊社のこれまでの経験が、こういった組織づくり等に役に立てることがあるならば、ぜひとも参画させていただきたいと考えております。

(プラネット・フォー)

小学生、中学生、高校生に対して、宮古島の水中の環境を知ってもらう。スノーケリング体験やスキューバダイビング体験などの実施。(宮古島マリンリゾート協同組合)

***第1回作業部会での質問のあった Wi-Fi 接続（ネット環境）に関する回答**
(市役所：情報政策課より)

宮古島市各地域の Wi-Fi 接続の現状について

7月に開催された第1回宮古島市観光実務担当者会議でWi-Fiが繋がりにくいとの意見が出た件についての市情報政策課の対応についての報告です。

令和2年6月より、本市全域で超高速ブロードバンド環境が沖縄県の事業により整備されました。

しかしながら、光回線サービスを利用している市民や市内の事業者、一部の学校において、時間帯によりとても通信速度が遅くなる等の報告が寄せられております。

このことを踏まえて、宮古島市は昨年12月に市長名でNTT西日本沖縄支店長あて、貴社の宮古島市内の通信状況を確認し、2月中に連絡していただけるよう依頼するとともに、設備増設の必要がある場合は早期の検討をお願いする旨の依頼文を提出しております。

なお、2月5日現在、回答は頂いておりません。

以上

4) 観光まちづくり作業部会(書面開催)

令和3年2月25日

第2回宮古島市観光実務担当者会議／観光まちづくり作業部会 書面開催における各議事及び資料内容へのご意見

議事① 持続可能な観光地域づくりについて

内容：昨年度にゴミ箱設置の議論及び、観光来訪客や受入側が島を持続的に次世代に継承していくためのローカルルールや心がけを議論した。議論が尽くされないままコロナ禍の影響を受けたが、既存の宮古島市エコパスポートを普及・促進する方向性について提案し、諸整理を取りまとめた。

●エコパスポートの普及・PR方法について感想や意見をお答えください。

エコパスポートの配布方法については、何か具体的なアクションをした人に配布するというアイデアはよいと思いました。(市役所：地域振興課)

最近学校もSDGs教育に取り組む学校が増えてきていますので、講師を派遣して、エコアイランドの推進とSDGsを絡める学習を行い、その中でエコパスポートについて周知を図ることは良いやり方だと思います。(市役所：学校教育課)

無料で配布すると貰った方は今後、エコに対してどの様に係わっていくのか分からない。優良事業者認定制度を導入した企業は固定資産税の減額など何かしらの対応が必要。個人に無料配布よりは有料、環境問題を真剣に取り組む方を対象に何かしらの恩恵をする。今後PRやパスポートを発行する場合、資金が必要と思うのでお金を生む体制が必須。(観光協会青年部)

私もエコパスポートの仕組みやメリットを知らない、もっとメディアで取り上げてPRしてはどうか？エコパスポートの普及員を設置してはどうか。(宮古島商工会議所)

資料内の普及案は良いと思います。パスポートの記載内容を将来的にローカルルール制定への検討も賛成です。普及案の追加で、全島民への配布があっても良いかと思います。パスポート内の記載事項は宮古島市民全員が先ず意識して普段の島での生活作法において標準化の意識を高める事も大事かと思えます。(宮古島商工会議所青年部)

付加価値を持たせる普及方法には賛成。エコパスポートを持つことへステータスを感じる存在になるとなお良いと思います。宮古への旅行（前）に受け取れるような仕組みがあると良い。ツアーなどの事前に配布する「旅のしおり」的なものに組んでしまうとか？
(伊良部商工会青年部)

エコパスポートは宿泊施設やマリン業者に配ってもらう。(宮古島マリンリゾート協同組合)

→頂いたご意見より主な配布・PR方法を抜粋

- ・誰に配るか? : 具体的なアクションをした観光客、全島民など。
- ・誰が配るか? : 宿泊施設、マリン事業者、普及員の設置（地域おこし協力隊などは？）など。
- ・どうPRするか? : 付加価値、ステータスを感じられるPRが効果的。有料で配布し、なんらかの恩恵を付与する。
- ・その他 : SDGs 教育と絡めて学校で周知する。

●その他意見

エコパスポート等の取り組みは、エコアイランドと観光が連携した動きとして、望ましい形になっていると思います。他方で資料からは、考え方や方向性は共有しつつも、現場における具体的な取り組み（動き）としては、まだそれぞれが別々に取り組んでいるように見受けられます。エコアイランド宣言 2.0 で掲げたゴールに対して、観光サイドでどのような取り組みを行っていくのか（記載されているルール作りを進めていく上で、ゴール達成に資するルールにする等）。エコパスポートに掲載されているルール（マナー）で不足している部分をどうエコ課サイドで盛り込んでいくのか、といった連携がさらに深められると、なおよいのではないかと考えました。(市役所：地域振興課)

エコパスポートの内容は、全宮古島居住者への周知が、良い波及効果を生むかと思えます。また、理想通貨はとても良いですが、参加企業のボランティア度が高く感じますのでコロナ禍の中、更なる参加メリットがあれば良いと思います。(宮古島商工会議所青年部)

理想通貨のデザインもおしゃれで、宮古らしい絵が印象的で好きです。そのままお土産にできそうな気がします。(伊良部商工会青年部)

議事② 観光教育

内容：今年度の実務担当者会議で事業者側での従業員（管理職層）育成の課題が出された。また今後、島に高等教育機関の誘致が決まっており、島内で青少年期から進学、就職まで過ごせる一連の環境が整いつつある。観光業の従事者が安定的な生計を維持するために、地域事業者が社員研修で連帯するモデルについて、事前調査結果を含めて取りまとめた。

●地域が連帯して人材育成を行うことについて感想や意見をお答えください。

（例：研修の参加希望事業者が費用を負担し、〇〇〇〇が主催、研修内容のコーディネートを行う）

複数の事業者が費用を負担し合いながら、人材育成をしていく方向性は非常によいと感じました。観光業界の人材育成システム、という時の「観光業界」にどこまでの業界が含まれるのか、知りたいと感じました。観光は総合的な産業ということが言われている中で、より広い分野まで巻き込み、人材育成システムへの参画企業も裾野広く巻き込むことができれば、分野間の横断的な情報共有のプラットフォームにもなり得るので、そういった範囲の拡張についても議論の余地があるかどうか、ご検討頂ければと思いました（人材育成のターゲットが曖昧になるというデメリットもあるのかもしれませんが）。（市役所：地域振興課）

地域が連携して人材育成を行うことに異論はありませんが、小中学校から観光教育に取り組む必要性については疑問を感じました。児童生徒はそれぞれの目標を自分で見つけていくものだと思いますが、観光産業への就職を誘導するようなことにはならないでしょうか。また、宮古島市は観光と同じく農業を推進していく必要もありますが、例えば同じように農業振興計画委員会の中で小中学生の頃から地域で連携して農業教育も取り入れる必要がある！いいね！となったら取り入れるのでしょうか。福祉も？環境も？現在の教科に反映させる形ならまだしも新たな取り組みとして膨らんでいくと、子どもたちや先生たちの負担が大きくなるのでは。当課でも地域や小中学校と連携して小中学生向けにSDGs人材育成のプログラムを開発しようと取り組んでいるところなので、このままそれぞれで推進しようとするのは無理があるのでは、とふと思ったところです。（市役所：エコアイランド推進課）

大学や専門学校の講師を活用した、地元の観光業者対象の特別講義や、大学、専門学校で学ぶ学生が地元のホテルや観光業の事業所等で体験学習を行うなどの連携ができれば、地元業者の資質向上が図られることと、宮古で学ぶ学生が将来宮古で就職するような相乗効果が得られるのではないかと。（市役所：学校教育課）

人材育成は企業だけの問題ではなく、地域が一緒に取り組む必要がある。その為には小中校の教育にカリキュラムの導入が必要。合同研修は企業負担も半額にし、市の助成金などの活用が望ましい。(観光協会青年部)

参加者を多く募るには参加料は無料として広く参加者を募って行う方がいいのではないのか。

観光教育に特化して行う場合は沖縄観光コンベンションセンターから研修カリキュラムの情報共有を行うなど外部委託で研修を構築してはどうか(経営コンサル企業・中小企業診断士協会等)。(宮古島商工会議所)

宮古島内の多くの中小企業において単独で行うのは難しいと思われるので、複数事業所が合同で行う機会創出は大変良いと考えます。また、合同開催にて宮古島特有の「横のつながり」の強化も期待できるかと思えます。(宮古島商工会議所青年部)

主催は宮古島市が望ましい(その他の団体が主催だと、非会員は参加しにくい)。人材育成(マネジメント教育)にノウハウのある大手企業などに研修をコーディネートしてもらおう。費用は参加企業負担。(伊良部商工会青年部)

●その他意見

・資料 P2 修正依頼：介護と観光→リハビリと観光に修正お願いします。
→修正します。

・智晴学園と宝塚医療大学の連携については、設置学部が競合することからライバル関係に発展する可能性がある。両校が今後良好な関係を構築できるよう行政と地元企業等による連携した取り組みが必要。

・合同研修の体制構築について、「市からの支援」の記載があるがどのような支援を想定しているのか。体制の中の研修運営機関はどのような組織で、地元の企業が連携して設置が可能なものなのか。(市役所：企画調整課)

→今回の資料については、開催方法・費用など、雑多な意見がありました。地域が連携した人材育成については、市からの支援方法や研修の実施方法など、実現に向け継続して検討していきます。

1回では効果が薄いと思われるので、年3回ほど同じメンバーで複数回開催が参加者の成長に繋がると思えます。開催時期に関してはコロナ禍の中においても、繁忙期は業種によってあるかと思えますが、参加企業の希望時期が高い時期を優先に進めて良いかと思えます。若手だけではなく、ベテラン社員(40-60代)の研修会も望みます。(宮古島商工

会議所青年部)

小規模な事業所でも社員（特にマネジメントできる人材）の研修を行いやすくしてあげるとよい。複数の会社が集まることで、より高いレベルの研修を費用を分担して受講し、他社の人間と交流を図ることで成長もできると思う。マネジメントできる人材が社に一人（だいたい社長）しかいないのが、小規模事業所の現状。なかなか企業として成長しにくい。（伊良部商工会青年部）

小学生、中学生、高校生に対して、宮古島の水中の環境を知ってもらう。スノーケリング体験やスキューバダイビング体験などの実施。（宮古島マリリゾート協同組合）

→頂いたご意見を抜粋

- ・複数の事業者が合同で人材育成することには好意的な意見が多かった。費用だけでなく他社との交流もメリット。
- ・高等教育機関と地元事業者との連携は相乗効果も得られるとの意見がある反面、小中学校での観光教育には否定的な意見もあり、実施内容の検討・調整が必要。
- ・年複数回の開催、ベテラン社員の研修会を希望。
- ・小中高校生へのスノーケリングやスキューバダイビングの体験を実施。
- ・開催方法：①宮古島市が主催。②OCVBの研修カリキュラムを共有するなど外部委託（経営コンサルティング、中小企業診断士協会など）。③ノウハウを持つ会社がコーディネーター。
- ・費用：①参加企業が負担、②参加料無料、③企業と市で折半。

議事③ DMO 及び日本版 DMO について

内容：観光地域づくりを目指す体制として国が日本版 DMO の枠組みを掲げており、その基本的な内容、枠組みに移行した諸地域の組織運営状況や傾向、課題について取りまとめた。宮古島市観光協会においても組織体制と中長期での在り方について議論が進んでいる。島の観光地域づくりのあるべき姿について議論を深めたい。

●島の観光地域づくりの推進体制について感想や意見をお答えください。

DMO の収益事業はどういう事業を想定しているか。資料では地方税や管理委託費など行政からの資金を想定しているが、それ以外の運営資金の確保はないか。

観光協会では観光地域づくりに対応できない事項を例示していただくなど DMO の必要性をわかりやすく説明願いたい。（市役所：企画調整課）

本市における DMO 設立の必要性についてご教示ください。

運営予算モデルとしては、やはり事業推進型の組織であることが理想だと思いますし、宮古島は観光のポテンシャルが高いとの評価が多いので推進型での持続も可能だとは思いますが、課題例にあげられている体制を確立するまで、連動型→バランス型を経る必要も出てくるのかなという感じがします。(市役所：エコアイランド推進課)

本市における地域づくりを検討していく上で、DMO の設立は意義が大きいと思われる。DMO の設立意義を検討する際、観光の振興を最上段の目的に置くのではなく、市民の幸福度向上（さらには、将来世代の幸福度も含む＝持続可能な島＝エコアイランド）を最上段の目的に掲げた上で、その手段の一部に観光があるという位置づけが望ましいのではないかと考えます。資料は、方法論から入っているように思われるため、具体的な設置方法の議論の前に、このような DMO 設置の目的・理念やビジョン、戦略の議論を深めることが重要と思われ、観光協会における観光戦略委員会等の動きとも連携していくことが重要と考えます。(市役所：地域振興課)

宮古島の魅力を再構築し、世界に誇れる組織が DMO だと思います。(観光協会青年部)

DMO の形としては、「バランス型の民間寄り」が個人的には好ましいと思いますが、資料内の課題例あるように組織の持続運営が重要なポイントかと感じております。一般企業のように、収益性や組織内人員への大きなメリットの必要性を感じます。(宮古島商工会議所青年部)

一次産業（とりわけ農業）に従事する人が多く、年齢層も高めなため、観光業への理解や関係性（関係は多いにあるのだが認識が薄い）がやや低いため、観光の島というのにピンとこない。(伊良部商工会青年部)

●その他意見

本市のエコに関する取り組みの視察が非常に多くなってきており、当課の職員はその対応に追われ業務に支障を来すこともありました。現在はコロナの影響でほとんど来ないのですが、終息後は、SDGs の世界的潮流もあり、エコの取り組みの先端を走る本市への視察は再び増加することが見込まれます。エコ視察についても稼げるパッケージツアーとして商品化するかたちで、今後設立される DMO に取り扱っていただけることを期待しています。(市役所：エコアイランド推進課)

宮古島での DMO は観光者目線を持ち、良い意味で感情論優先ではなく、俯瞰的に宮古島

観光を考える人材が好ましいと思うので、組織幹部は島外の方が好ましいと考えます。勿論、組織幹部は島内居住の市民参加も必須で、また EC 消費に対してリテラシーが高い方が必要だと思います。(宮古島商工会議所青年部)

島の人全体を巻き込んだ観光を感じられる仕組みづくりができるとよい。(伊良部商工会青年部)

小学生、中学生、高校生に対して、宮古島の水中の環境を知ってもらおう。スノーケリング体験やスキューバダイビング体験などの実施。(宮古島マリンリゾート協同組合)

以上

令和 2 年度
宮古島市観光マネジメント業務報告書

令和 3 年 3 月

発行：宮古島市 観光商工部 観光商工課
〒906-8501 沖縄県宮古島市平良字西里 1140 番地
TEL 0980-72-3751